

# 情報セキュリティポリシー

バリュエンスグループは、情報セキュリティの脅威は日々変化しており、IT で高度化された社会において、重要な情報を厳格に保護することは、企業の持続的発展を保つための社会的責任であり重要な経営課題と認識しております。

情報資産保護の徹底を図るため「情報セキュリティポリシー」を定め、情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合はその原因を迅速に究明し、その被害を最小限に留めるように努めます。本方針に基づき、グループ全体として情報セキュリティの機密性・完全性・可用性を維持し、お客様へ 24 時間 365 日サービスを提供しております。また、近年のリスク環境の変化に応じて、第三者機関による脆弱性診断を実施し、発見されたリスクに対する改善・対策を行うことで、安定的なサービスを提供し続けています。

## 1. 情報資産

情報資産とは、媒体を問わずバリュエンスグループが事業の活動の中で扱う情報及び情報を扱うために必要な装置・施設・サービスをいいます。

具体的には紙・電子データ（顧客の個人情報、従業員の人事情報、会社の財務情報、契約書、各種履歴・ログ、社内システムのソースコード等）、モバイル機器（スマートフォン・タブレット端末等）、外部記憶媒体（USB メモリ、SD カード、CD・DVD、外付け HDD 等）などが含まれます。

## 2. 法令及び契約等の遵守

情報資産に関する法令、規範及びお客さまとのセキュリティに関する契約上の要求事項・義務を遵守します。

## 3. 教育

バリュエンスグループでは全役職員に対して、JISQ27000 に定める情報セキュリティマネジメントシステムを参照したセキュリティ強化対策の教育を実施しています。入社時の研修や定期的な情報セキュリティ管理規程に基づく研修、セキュリティ関連教材の配布、eラーニングの導入など、セキュリティ意識を高めるための教育を行っております。

#### 4. 情報セキュリティ体制

バリュエンスグループでは安全なサービスを提供するための取組として、JISQ27000 に基づき、個人情報情報の取扱いや、機密情報の取扱いについても従業員が守るべき巡視事項を定めており、情報セキュリティマネジメントシステム及び情報セキュリティに関する目的を設定し、セキュリティ強化及び継続的改善を実施しています。インシデントセキュリティが発生した場合はセキュリティチームの体制が構築されているため、インシデントレベルに応じた対応からリスク分析を行い被害の対策を講じるようにしています。さらに、インシデント解決後は分析を再度行い二度の被害が発生しないよう被害の最小化を図るための PDCA サイクルを構築しています。

#### 5. サイバーセキュリティ体制

サービス障害やインシデントセキュリティが発生した場合は、原因解析や影響範囲の調査からインシデントレベルに応じた対応及びリスク分析を行い、被害及び障害復旧の対策を講じる CSIRT 機能を持ったセキュリティチームの体制を構築しています。さらに、障害復旧後は分析を再度行い同様の被害が発生しないよう被害の最小化を図るための PDCA サイクルを構築しています。

#### 6. システム対応

各クライアントのデバイスでは、Endpoint Security を強化しており、EDR 等で不正アクセスや不正プログラムの対策を行っております。当該対応により、未知のウイルスや不正プログラムも検知し駆除対応の対策を実施しています。インターネット通信では、Cloud Proxy を導入しており、通信監視や SSL の復号化を実施しテレワークなど社外からのインターネット接続でも通信の安全性を確保

しております。加えて、DLP も実装しているため、悪意を持ったユーザーや第三者による行為も、アラート検知・遮断・ログ記録がされるようになっていきます。また、会社から配布した PC 及び会社から提供しているツールでは、個人情報や特定の Web には接続しない環境を構築しています。

## 7. 外部連携

バリュエンスグループでは JPCERT コーディネーションセンターや IPA を介して、情報セキュリティ情報や脆弱性情報の収集を行い、継続的にグループのセキュリティ強化を実現する体制を構築しています。

## 8. データのプライバシー保護

バリュエンスグループでは、店舗業務や販売促進等において、お客様の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っております。当該個人情報は帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備し、プライバシーマークの取得はもちろんのこと、社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。

また、GDPR の適用を受ける個人データについては GDPR に従い適切に取り扱います。